



平成18年2月期

中間決算短信 (連結)

平成17年10月12日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社
コード番号 7485
(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

上場取引所
本社所在都道府県

名証第一部
愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一
問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 稲生 豊
決算取締役会開催日 平成17年10月12日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (052)204-8133

1. 17年8月中間期の連結業績(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年8月中間期	358,597 (18.2)	4,775 (90.3)	5,777 (93.7)
16年8月中間期	303,337 (13.7)	2,509 (190.4)	2,983 (160.3)
17年2月期	619,590	6,232	7,257

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年8月中間期	4,504 (190.2)	91 66	88 26
16年8月中間期	1,552 (876.1)	31 42	—
17年2月期	2,533	50 66	—

(注)①持分法投資損益 17年8月中間期 222百万円 16年8月中間期 237百万円 17年2月期 676百万円
②期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 49,145,479株 16年8月中間期 49,407,538株 17年2月期 49,339,574株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	373,978	71,178	19.0	1,450 77
16年8月中間期	311,386	58,569	18.8	1,187 43
17年2月期	330,884	62,308	18.8	1,266 04

(注)期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 49,062,675株 16年8月中間期 49,324,487株 17年2月期 49,199,937株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および 現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	△ 9,818	805	10,116	5,444
16年8月中間期	△ 9,945	△ 2,984	14,301	6,212
17年2月期	△ 6,278	△ 5,444	11,261	4,304

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 17社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	710,000	11,500	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 183円44銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社 51 社、持分法適用関連会社 17 社、合計 68 社から構成されております。

当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	取扱商品またはサービスの内容	主要関係会社名
鉄 鋼 (22 社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型钢、鋼板、鋼管、 機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、 工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター ユニオン・オートパーツ・マニファクチャリング(株)
情報・電機 (7 社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、 汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、 ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)
産業資材 (14 社)	工作機械、産業用ロボット、自動車部品、 合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、 半導体・電子関連設備機器 他	(株)N a I T O 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
生活産業 (14 社)	配管資材、住設機器、住宅用諸資材、 不動産開発、分譲マンション、 水産物、畜産物、倉庫業 他	岡谷マート(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 東京管材倉庫(株) 東海岡谷物流(株)
現地法人等 (11 社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な海外拠点において、 当社と同様に多角的な事業活動を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司

経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社グループは、2004 年度を初年度とし 2007 年 2 月期（2006 年度）を最終年度とする新中期 3 ヶ年計画“GREEN 6”を策定いたしました。

“GREEN 6”では、循環型社会と社会倫理を重視し、取引先・株主・従業員・社会に利益をもたらすべく、グループ全体の機能の総力を結集し企業価値向上に努力いたします。

これらの実現に向けて、国内のみならず世界市場において、私たちは感性豊かな“グローバル最適調達パートナー”を目指します。

新中期 3 ヶ年計画達成のための課題

（1）海外取引の拡大

- ① アジア地域を中心とした海外取引の充実強化
- ② 自動車産業への取引拡大

（2）収益の倍増

- ① 戦略分野への経営資源の重点投入
- ② 商品戦略の明確化および強化
- ③ 倉庫・物流事業の収益力強化

（3）成長分野への挑戦

- ① 先端技術および IT 事業の推進
- ② 新エネルギー・環境関連への取組
- ③ 生活・福祉関連への対応

（4）人材育成他

- ① 教育プログラムの拡充
- ② 有利子負債の圧縮による財務体質の強化
- ③ アウトソーシングの推進

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の拡充と株主資本利益率の向上に努めつつ、継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

新中期計画“GREEN 6”では数値目標として、2007 年 2 月期（2006 年度）に当期純利益 30 億円、海外取引比率 30%を掲げてスタートいたしました。

2 年目に当たる当期において、中期純利益目標については達成する見込みとなっておりますが、当社グループといたしましては、中・長期的な安定収益基盤の確立に向け、海外取引比率目標の達成を始めとした上記課題の施策について、見直しを行うとともに取組みを強化することにより体質の強化に努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コンプライアンスを経営の重要な課題の一つと位置付けております。社員一人一人の行動が、当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築を目指しております。

その施策の一環として、「岡谷鋼機企業行動憲章」を制定し、周知徹底を図るとともに「企業倫理相談窓口」を設置いたしております。

また、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を中心に、各専門委員会・組織とも連携し、企業をとりまく様々なリスクに対応する体制といたしております。

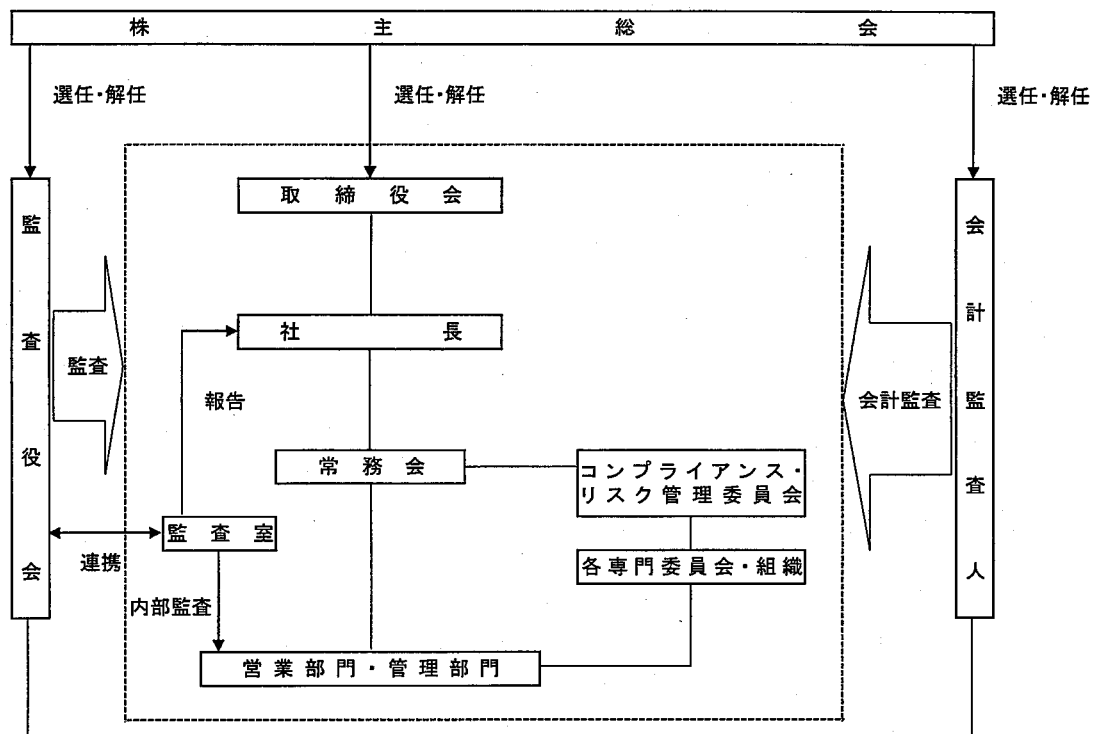
特に、昨今の社会からの要請事項でもある環境負荷物質不使用についても、社内規定を整備し、仕入先とも連携し、お客様からの様々な要求に応える体制といたしました。

コンプライアンス・ リスク管理委員会	「岡谷鋼機企業行動憲章」に基づきコンプライアンスの周知徹底とリスク管理を行うための委員会
環境管理委員会	地球環境と事業活動との密接な関わりを認識し、地球環境の保全と持続可能な発展を前提に、商社機能を発揮し社会に貢献するための委員会
安全保障輸出管理組織	外国為替および外国貿易法等輸出関連法規に規制されている貨物の輸出および技術の提供について、外国為替法等に違反した取引を防止するための組織
投融資委員会	一定金額以上の投融資案件について、常務会付議前に各専門分野から検討を加え、付議すべき案件を決定するための委員会

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 当社は、監査役制度による経営管理体制の継続を基本としております。
- ・ 取締役会は16名の取締役で構成され、社外取締役はおりません。
- ・ 常務会は意思決定の迅速化を目的として、役付取締役の全員および各（本）店長をもって構成され、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、経営上の重要課題の審議を行っております。
- ・ 監査役会は3名のうち2名が社外監査役で構成されており、取締役の職務執行を厳正に監査しております
- ・ 内部監査組織として「監査室」を設け、監査役会とも連携し適切な業務運営の監査を行っております。
- ・ 当社のコーポレート・ガバナンス体制、内部統制の仕組みは次頁のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、昨年後半からの踊り場の局面から脱却する動きが見られ、アジアを中心とした外需と、旺盛な民間設備投資や個人消費の回復による内需を中心に、好調に推移しました。

このような環境下にあって、当社グループの当中間期の連結売上高は、設備投資および引き続き好調な自動車関連メーカー需要の増加に加え、連結子会社の増加が寄与し、3,585 億円で前年同期比 18.2%の増収となりました。

また、事業別には次のとおりであります。

<鉄鋼>

鉄鋼、特殊鋼分野では、自動車を中心に造船、産業機械向けが引き続き好調なうえ、液晶向けのプレス加工品の増加もありました。一方、中国の大幅増産などの影響を受け東アジア向け汎用品鋼材の輸出の落ち込みがあり、鉄鋼部門全体では、前年同期比 5.5%増収の 1,466 億円となりました。

<情報・電機>

非鉄分野では、自動車関連向け製品は堅調に推移したものの、デジタル家電向けは在庫調整などの遅れにより電子部材関連の需要が鈍化しました。

エレクトロニクス分野では、自動車関連の旺盛な設備投資により電機機器設備品の受注が拡大したことに加え、カラー液晶や半導体の輸出などが大きく伸び、情報・電機部門全体では、前年同期比 6.1%増収の 467 億円となりました。

<産業資材>

メカトロ分野では、自動車・建設・工作機械業界の旺盛な設備投資に支えられ、新規製造設備と増産に伴う部品・工具等の売上が大幅に増加しました。

化成品分野では、自動車向けを中心に家電・住設関連向けが好調に推移しました。

また、当中間期より株式会社NaITOを子会社化したことにより売上高が増加し、産業資材部門全体では、前年同期比 70.6%増収の 997 億円となりました。

<生活産業>

配管住設分野では、エネルギー向けおよび民間設備需要の増加に支えられ増収となりましたが、建設分野では、元請工事の大幅減少により減収となりました。

食品分野では、水産物の取扱い数量減を鶏肉加工品でカバーしほぼ横這いとなり、生活産業部門全体では、前年同期比 1.0%減収の 371 億円となりました。

<現地法人等>

米国におけるアジアからの輸入鉄鋼製品の増加ならびに、タイを中心とした自動車、家電関連向け鉄鋼製品および樹脂材料の増加と価格上昇などにより、現地法人等部門全体では、前年同期比 16.4%増収の 283 億円となりました。

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当 中 間 期 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		前 中 間 期 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
鉄 鋼	146,677	40.9 %	139,004	45.8 %	7,672	5.5 %
情 報 ・ 電 機	46,717	13.0	44,052	14.5	2,665	6.1
産 業 資 材	99,736	27.8	58,446	19.3	41,290	70.6
生 活 産 業	37,111	10.4	37,484	12.4	△ 372	△ 1.0
現 地 法 人 等	28,353	7.9	24,350	8.0	4,003	16.4
合 計	358,597	100.0	303,337	100.0	55,259	18.2

この結果、営業利益は、販売費および一般管理費の増加はありましたが47億75百万円（前年同期比90.3%増）となり、経常利益は受取配当金の増加もあり57億77百万円（前年同期比93.7%増）となりました。特別損益では株式の売却益などもあり、中間純利益は45億4百万円（前年同期比190.2%増）となりました。

なお、当中間期において、国内では、3月に経営支援中の機械・工具等販売の「株式会社NaITO」の新株予約権付社債の新株予約権を行使し、子会社化いたしました。また、当社の販売先である「株式会社タニガキ」より営業譲渡を受け、鋼板加工・販売の子会社「株式会社新タニガキ」を設立し、4月から営業を開始いたしました。7月には、大阪店においてサービスの品質向上を目指し、ISO 9001:2000 の認証を取得いたしました。

また、海外では、中国広州地区に進出する自動車関連企業への『グローバル最適調達パートナー』を目指し、5月に広東省広州保税区内に「広州岡谷鋼機貿易有限公司」を設立し、7月に営業を開始いたしました。また、同様の主旨で、9月に中国天津地区に事務所を開設することを決定いたしました。

(2) 当期の利益配分

当中間期の配当は、普通配当1株につき7円とし、これに上場10周年記念配当として1株につき3円を加え、合計1株につき10円として、支払開始日を11月15日とさせていただきます。

(3) 通期（平成 17 年度）の見通し

今後の見通しにつきましては、原油高や米国経済の減速など先行きのリスクはあるものの、企業の体質改善も進んでおり、この先も日本経済の緩やかな回復基調は続くと思われれます。

このような経済環境において、当社グループの平成 17 年度の連結売上高は、前年度を上回る 7,100 億円を予想しております。

経常利益は 115 億円、当期純利益は 90 億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の現金および現金同等物は、営業活動による支出超過を借入金により充当した結果、前年同期比 7 億円（12.4％）減少し、54 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期においては、売上債権、たな卸資産などの増加により支出は増加しましたが、税金等調整前中間純利益の増加もありほぼ前年同期並みの 98 億円の支出超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期においては、有形固定資産、投資有価証券の取得による支出は増加しましたが、投資有価証券の売却などによる収入を計上したため、8 億円の収入超過（前中間期は 29 億円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期においては、長期借入金の新規借入による収入は前中間期に比べ増加したものの、短期借入金の純増は 25 億円となったため、前年同期比 41 億円減少の 101 億円の収入超過となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間決算発表日（平成17年10月12日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米を中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）商品市況の変動によるリスク

当社グループは、鉄鋼製品をはじめとした多様な商品を扱っておりますが、在庫機能を活かした事業展開も行っており、市況の変動への適宜な対応が出来なかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、これらのヘッジ取引により、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替変動によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、その大半は相対的に金利の低い短期借入金で調達し、一部長期借入金についても金利スワップ等を利用して金利コスト低減に努めております。今後の金利変動によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）株価変動によるリスク

当社グループは、事業戦略の一環として、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株価動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）取引先の信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権・貸付金・保証等の形で信用を供与しております。取引先毎に適確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて細心の対応をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資等を行っております。新規投資については専門委員会で検討を行い、また撤退基準を設け慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質保証によるリスク

当社グループは、商社という特性から大半の商品は他社ブランド商品ですが、一部グループ会社の製造した商品を当社グループが販売することがあります。品質管理には万全を期しておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。大規模な品質問題が発生した場合、多額な補償損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令および規制により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められる動きが広がっております。専門委員会を中心に仕入先とも連携し慎重に対処いたしますが、不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 東海沖地震をはじめとする自然災害に係わるリスク

東海沖地震をはじめとする自然災害による当社グループの事業活動への被害を最小限にとどめるため、当社グループでは順次所有する建物・設備の点検・調査を実施し、必要と判断されるものについて補強工事を行うとともに、地震対策マニュアルの整備、非常時対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 内部統制によるリスク

当社グループでは、内部統制を強化しておりますが、業務運営において役員・社員による不正行為の完全な防止を保証することは困難であり、万一かかる不正行為が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 H17. 8. 31現在	前 期 H17. 2. 28現在	増 減 額	前中間期 H16. 8. 31現在	科 目	当中間期 H17. 8. 31現在	前 期 H17. 2. 28現在	増 減 額	前中間期 H16. 8. 31現在
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	231,462	199,969	31,493	188,655	流動負債	242,821	227,687	15,134	218,015
現金および預金	5,545	4,476	1,069	6,489	支払手形および 買掛金	120,443	110,350	10,092	97,665
受取手形および 売掛金	180,096	160,130	19,966	146,694	短期借入金	111,911	107,478	4,433	113,040
有価証券	1	1	0	21	賞与引当金	1,016	691	325	643
たな卸資産	37,017	27,324	9,693	26,133	そ の 他	9,449	9,166	283	6,664
そ の 他	10,346	9,278	1,067	10,953					
貸倒引当金	△ 1,545	△ 1,241	△ 303	△ 1,636	固定負債	55,449	40,245	15,204	34,271
					長期借入金	24,560	13,960	10,599	11,248
固定資産	142,515	130,915	11,600	122,730	繰延税金負債	26,906	22,936	3,970	20,518
有形固定資産	31,854	30,767	1,086	29,839	退職給付引当金	2,375	1,891	484	1,137
無形固定資産	2,021	940	1,081	706	役員退職引当金	283	268	14	240
投資その他の資産	108,639	99,208	9,431	92,185	そ の 他	1,323	1,188	135	1,125
投資有価証券	101,855	92,756	9,098	85,117					
そ の 他	11,675	10,555	1,120	12,019	負債合計	298,271	267,932	30,338	252,286
貸倒引当金	△ 4,890	△ 4,104	△ 786	△ 4,951					
					少数株主持分	4,527	643	3,884	530
					(資本の部)				
					資 本 金	9,128	9,128	—	9,128
					資本剰余金	7,798	7,798	—	7,798
					利益剰余金	15,941	11,800	4,140	11,339
					その他有価証券 評価差額金	40,645	36,053	4,592	32,867
					為替換算調整勘定	△ 2,179	△ 2,471	292	△ 2,424
					自己株式	△ 155	△ 0	△ 155	△ 139
					資本合計	71,178	62,308	8,870	58,569
資産合計	373,978	330,884	43,093	311,386	負債、少数株主持分 および資本合計	373,978	330,884	43,093	311,386

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日				自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	358,597	100.0	303,337	100.0	55,259	18.2	619,590	100.0
II 売 上 原 価	335,442	93.5	285,945	94.3	49,496	17.3	582,824	94.1
売上総利益	23,155	6.5	17,392	5.7	5,763	33.1	36,765	5.9
III 販売費および一般管理費	18,379	5.1	14,883	4.9	3,496	23.5	30,533	4.9
営業利益	4,775	1.4	2,509	0.8	2,266	90.3	6,232	1.0
IV 営業外収益	2,105	0.5	1,243	0.4	862	69.3	2,656	0.4
(受取利息および配当金)	(1,605)		(823)		(782)	(95.0)	(1,499)	
(持分法による投資利益)	(222)		(237)		(△ 14)	(△ 6.3)	(676)	
(その他)	(276)		(182)		(93)	(51.6)	(480)	
V 営業外費用	1,103	0.3	769	0.2	334	43.4	1,631	0.2
(支払利息)	(915)		(558)		(357)	(64.0)	(1,169)	
(その他)	(188)		(210)		(△ 22)	(△ 10.5)	(461)	
経常利益	5,777	1.6	2,983	1.0	2,794	93.7	7,257	1.2
VI 特別利益	3,000	0.8	85	0.0	2,914	3,429.4	296	0.0
(固定資産売却益)	(9)		(0)		(8)		(25)	
(投資有価証券売却益)	(2,990)		(85)		(2,905)		(270)	
VII 特別損失	750	0.2	259	0.1	491	189.6	2,131	0.3
(固定資産処分損)	(20)		(19)		(0)		(114)	
(減損損失)	(501)		(-)		(501)		(-)	
(投資有価証券評価損)	(163)		(19)		(143)		(41)	
(特別退職金)	(60)		(213)		(△ 153)		(265)	
(製品補償損失)	(-)		(-)		(-)		(1,460)	
(その他)	(5)		(7)		(△ 2)		(249)	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,027	2.2	2,809	0.9	5,218	185.8	5,422	0.9
法人税、住民税および事業税	2,379	0.7	1,462	0.5	916	62.7	2,879	0.5
法人税等調整額	552	0.1	△ 272	△ 0.1	825	-	△ 176	△ 0.0
少数株主利益	589	0.1	66	0.0	523	792.4	186	0.0
中間(当期)純利益	4,504	1.3	1,552	0.5	2,952	190.2	2,533	0.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前 中 間 期 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前 期 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
(資本剰余金の部)			
Ⅰ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,798	7,798	7,798
Ⅱ 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	7,798	7,798	7,798
(利益剰余金の部)			
Ⅰ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	11,800	10,002	10,002
Ⅱ 利 益 剰 余 金 増 加 高	4,504	1,552	2,533
1. 中 間 (当 期) 純 利 益	4,504	1,552	2,533
Ⅲ 利 益 剰 余 金 減 少 高	363	215	734
1. 配 当 金	344	197	444
2. 取 締 役 賞 与 金	19	17	31
3. 自 己 株 式 消 却 額	—	—	258
Ⅳ 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	15,941	11,339	11,800

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前 中 間 期 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	増 減	前 期 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月29日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	8,027	2,809	5,218	5,422
減価償却費	1,564	1,183	381	2,643
製品補償損失	—	—	—	1,460
減損損失	501	—	501	—
投資有価証券売却益	△ 2,990	—	△ 2,990	△ 270
投資有価証券評価損	163	19	143	41
持分法による投資利益	△ 222	△ 237	14	△ 676
売上債権の増加額	△ 11,428	△ 757	△ 10,670	△ 13,801
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 6,928	△ 3,936	△ 2,991	△ 4,924
仕入債務の増減額（△は減少）	6,056	△ 5,074	11,131	6,574
その他	△ 2,935	△ 3,569	634	△ 1,865
小 計	△ 8,190	△ 9,562	1,371	△ 5,395
利息および配当金の受取額	1,653	839	814	1,511
利息の支払額	△ 909	△ 580	△ 328	△ 1,153
法人税等の支払額	△ 2,371	△ 641	△ 1,730	△ 1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,818	△ 9,945	127	△ 6,278
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,848	△ 1,658	△ 190	△ 4,013
有形固定資産の売却による収入	65	26	39	131
投資有価証券の取得による支出	△ 3,087	△ 1,759	△ 1,328	△ 2,047
投資有価証券の売却による収入	3,919	295	3,624	590
連結子会社株式の取得による支出	△ 23	—	△ 23	—
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得に伴う収入	1,351	—	1,351	—
貸付けによる支出	△ 214	△ 140	△ 74	△ 433
貸付金の回収による収入	652	225	427	606
その他	△ 8	26	△ 35	△ 278
投資活動によるキャッシュ・フロー	805	△ 2,984	3,789	△ 5,444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,532	8,687	△ 6,154	2,758
長期借入れによる収入	10,174	6,625	3,549	10,577
長期借入金の返済による支出	△ 1,976	△ 657	△ 1,318	△ 1,351
少数株主による株式払込収入	3	2	1	6
自己株式の取得による支出	△ 155	△ 139	△ 16	△ 258
配当金の支払額	△ 344	△ 197	△ 146	△ 444
少数株主への配当金の支払額	△ 27	△ 18	△ 8	△ 26
その他	△ 90	—	△ 90	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,116	14,301	△ 4,184	11,261
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	36	24	12	△ 51
V 現金および現金同等物の増加額	1,139	1,396	△ 256	△ 512
VI 現金および現金同等物の期首残高	4,304	4,816	△ 512	4,816
VII 現金および現金同等物の中間期末（期末）残高	5,444	6,212	△ 768	4,304

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 51社

米国岡谷鋼機(株)、東海プレス工業(株)、エオン・オートパ-ツ・マニファクチャリング(株)
ほか全ての子会社は連結されております。

なお、当中間期において持分法適用関連会社であった(株)N a I T Oを子会社化し、(株)新タニガキ、エオン・オートパ-ツ・マニファクチャリング・フィリピン(株)、広州岡谷鋼機貿易有限公司を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、天津岡谷物流有限公司は清算に伴い、山形ホ-ムポ-ネット(株)は一部売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 17社

サイアム・スチ-ル・サービス・センター(株)、岩井岡谷マシナリー(株)、イチオ-エンジニアリング(株)
ほか14社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、当中間期において山形ホ-ムポ-ネット(株)は一部売却に伴い、連結子会社から持分法適用の範囲に含めることとし、(株)N a I T Oは子会社化に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社

テツソー物流(株)、ミワ鋼材(株)、オカテック(株) ほか6社

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。

(中間決算日)

6月30日

米国岡谷鋼機(株)、ヨーロッパ岡谷鋼機(有)、シンガポール岡谷鋼機(株)、
台湾岡谷鋼機(株)、韓国岡谷鋼機(株)、オーストラリア岡谷鋼機(株)、
香港岡谷鋼機(株)、カナダ岡谷鋼機(株)、インクナショナル・モールド・スチ-ル(株)、
上海岡谷精密機器有限公司、パ-ル&ワナ(株)、
エオン・オートパ-ツ・マニファクチャリング(株)、サイアム・スチ-ル(株)、サイアム・エィコ(株)、
上海岡谷鋼機有限公司、広州岡谷鋼機貿易有限公司、
ワヤ・シンチコ-ポレーション・オブ・アメリカ、アルタヤ・インドネシア(株)、
エオン・オートパ-ツ・マニファクチャリング・フィリピン(株)

中間連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

… 移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

… 時価法

③ たな卸資産

… 主として移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

② 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、主として支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職引当金

親会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を引当計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

当社および連結子会社は外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規（「リスク管理方針」）に基づきデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益は501百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(単位：百万円、単位未満切捨て)

(連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,019	27,094	27,266
2. 担保に供している資産	7,159	7,186	7,251
担保付債務	3,880	5,164	6,472
3. 保証債務	1,984	4,378	4,204
4. 受取手形割引高	3,432	3,484	3,025
輸出手形割引高	107	36	36
受取手形裏書譲渡高	1,699	1,398	1,218
5. 手形債権流動化に伴う 劣後信託受益権の譲渡高	1,702	—	—

(連結損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 低価法によるたな卸資産評価損	24	23	15
2. 固定資産売却益の内容			
機械装置および運搬具売却益他	9	0	2
土地売却益	—	—	23
計	9	0	25
3. 固定資産処分損の内容			
建物および構築物除却損	2	5	30
機械装置および運搬具除却損	3	9	31
機械装置および運搬具売却損	6	2	4
その他固定資産除却損	8	—	42
その他固定資産売却損	0	1	4
建物および構築物売却損	—	—	1
計	20	19	114

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
現金および預金勘定	5,545	6,489	4,476
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 101	△ 276	△ 171
	5,444	6,212	4,304

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
取得価額相当額	2,660	2,524	2,019
減価償却累計額相当額	1,216	1,117	991
期末残高相当額	1,443	1,406	1,027

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	456	417	317
1 年 超	987	989	710
合 計	1,443	1,406	1,027

③ 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	313	421	180
減価償却費相当額	313	421	180

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

(単位: 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または全社	連 結
売上高および営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	146,677	46,717	99,736	37,111	28,353	358,597	—	358,597
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	6,498	5,059	4,988	813	5,016	22,377	(22,377)	—
計	153,176	51,777	104,725	37,925	33,370	380,974	(22,377)	358,597
営 業 費 用	151,271	50,711	102,448	37,564	33,020	375,017	(21,195)	353,821
営 業 利 益	1,904	1,065	2,277	360	350	5,957	(1,181)	4,775

(注)「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高 (外部顧客に対する売上高) は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
当中間期	158,039	55,943	106,013	38,600	358,597

前中間期 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

(単位: 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または全社	連 結
売上高および営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	139,004	44,052	58,446	37,484	24,350	303,337	—	303,337
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5,915	5,990	2,873	753	4,355	19,887	(19,887)	—
計	144,920	50,042	61,319	38,237	28,706	323,225	(19,887)	303,337
営 業 費 用	144,018	49,276	60,322	37,863	28,394	319,876	(19,047)	300,828
営 業 利 益	901	766	996	373	311	3,349	(840)	2,509

(注)「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高 (外部顧客に対する売上高) は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
前中間期	147,544	53,322	64,425	38,045	303,337

前 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(単位: 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または全社	連 結
売上高および営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	280,619	90,803	119,340	77,845	50,981	619,590	—	619,590
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	11,935	11,007	6,208	1,609	8,542	39,303	(39,303)	—
計	292,555	101,810	125,549	79,455	59,523	658,893	(39,303)	619,590
営 業 費 用	290,453	100,147	123,299	78,317	59,006	651,222	(37,865)	613,357
営 業 利 益	2,101	1,663	2,250	1,137	517	7,670	(1,438)	6,232

(注)「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高 (外部顧客に対する売上高) は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
前 期	298,837	113,113	127,840	79,799	619,590

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	327,059	10,229	21,308	358,597	—	358,597
(2) セグメント間の内部売上高 また は 振 替 高	14,518	1,761	3,644	19,924	(19,924)	—
計	341,578	11,991	24,952	378,522	(19,924)	358,597
営 業 費 用	336,450	11,783	24,324	372,558	(18,736)	353,821
営 業 利 益	5,127	207	628	5,964	(1,188)	4,775

前中間期（自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	276,686	8,370	18,281	303,337	—	303,337
(2) セグメント間の内部売上高 また は 振 替 高	13,052	2,318	2,410	17,781	(17,781)	—
計	289,738	10,689	20,691	321,119	(17,781)	303,337
営 業 費 用	286,955	10,507	20,311	317,775	(16,946)	300,828
営 業 利 益	2,782	181	380	3,344	(835)	2,509

前 期（自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	563,502	16,872	39,215	619,590	—	619,590
(2) セグメント間の内部売上高 また は 振 替 高	25,239	4,005	5,278	34,523	(34,523)	—
計	588,741	20,878	44,493	654,113	(34,523)	619,590
営 業 費 用	582,224	20,623	43,602	646,450	(33,092)	613,357
営 業 利 益	6,516	255	890	7,662	(1,430)	6,232

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

(3) 海外売上高

	当 中 間 期 自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	前 中 間 期 自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	前 期 自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
海 外 売 上 高	57,590 百万円	58,696 百万円	107,752 百万円
連 結 売 上 高	358,597 百万円	303,337 百万円	619,590 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.1 %	19.4 %	17.4 %

（注）1. 当中間期における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも

少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当中間期(平成17年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	24,615	93,188	68,572
債 券	21	21	0
その他	—	—	—
合 計	24,636	93,209	68,572

時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

3,276 百万円

非上場債券

1,009 百万円

その他

2,000 百万円

前 期(平成17年2月28日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	22,550	83,337	60,786
債 券	21	21	0
その他	—	—	—
合 計	22,571	83,358	60,786

時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

3,020 百万円

非上場債券

1,009 百万円

その他

2,000 百万円

前中間期(平成16年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	20,635	76,020	55,384
債 券	21	21	△ 0
その他	100	133	32
合 計	20,757	76,175	55,417

時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

2,942 百万円

非上場債券

1,009 百万円

その他

2,000 百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間期(平成17年8月31日現在)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

前 期(平成17年2月28日現在)

同 上

前中間期(平成16年8月31日現在)

同 上

2005年10月12日

2006年2月期 中間決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社
コード 7485 名証第一部

1. 売上高のセグメント別内訳（当中間期実績および通期予想）

【連結】

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	当中間期実績			前中間期実績		通期予想		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
		%	%		%		%	%
鉄 鋼	146,677	40.9	5.5	139,004	45.8	280,000	39.4	△0.2
情報・電機	46,717	13.0	6.1	44,052	14.5	95,000	13.4	4.6
産業資材	99,736	27.8	70.6	58,446	19.3	198,000	27.9	65.9
生活産業	37,111	10.4	△1.0	37,484	12.4	78,000	11.0	0.2
現地法人等	28,353	7.9	16.4	24,350	8.0	59,000	8.3	15.7
合 計	358,597	100.0	18.2	303,337	100.0	710,000	100.0	14.6

【個別】

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	当中間期実績			前中間期実績		通期予想		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
		%	%		%		%	%
鉄 鋼	137,120	47.5	2.3	134,032	50.5	265,000	45.9	△0.7
（輸入）	(1,008)	(0.3)	(61.1)	(626)	(0.2)	(2,000)	(0.3)	(59.1)
（輸出）	(15,223)	(5.3)	(△42.5)	(26,456)	(10.0)	(29,000)	(5.0)	(△31.7)
情報・電機	41,396	14.4	2.9	40,221	15.1	84,000	14.6	5.3
（輸入）	(3,438)	(1.2)	(1.5)	(3,388)	(1.3)	(7,000)	(1.2)	(4.0)
（輸出）	(7,828)	(2.7)	(△5.4)	(8,271)	(3.1)	(16,000)	(2.8)	(2.5)
産業資材	78,248	27.2	32.5	59,035	22.2	160,000	27.7	32.8
（輸入）	(1,908)	(0.7)	(3.9)	(1,837)	(0.7)	(4,000)	(0.7)	(11.1)
（輸出）	(11,779)	(4.1)	(32.4)	(8,897)	(3.3)	(24,000)	(4.2)	(45.5)
生活産業	31,373	10.9	△3.3	32,442	12.2	68,000	11.8	0.6
（輸入）	(7,861)	(2.7)	(△8.4)	(8,585)	(3.2)	(20,000)	(3.5)	(19.3)
（輸出）	(607)	(0.2)	(37.2)	(442)	(0.2)	(700)	(0.1)	(12.5)
合 計	288,138	100.0	8.4	265,732	100.0	577,000	100.0	7.9
（輸入）	(14,217)	(4.9)	(△1.5)	(14,437)	(5.4)	33,000	(5.7)	(16.4)
（輸出）	(35,439)	(12.3)	(△19.6)	(44,068)	(16.6)	69,700	(12.1)	(△7.3)

2. 設備投資額ならびに減価償却費の当中間期実績および通期予想

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当中間期実績	通期予想
設備投資額	3,072	5,600
＜主な内容＞		
倉庫新設（愛知県西尾市）	535	700
営業所事務所（北海道）	88	88
倉庫設備増強（名古屋市）	20	500
営業譲渡による設備取得	802	802
樹脂成形用金型	480	1,250
工場増設および機械設備	357	871
減価償却費	1,564	3,100

3. 人員の推移

【連結】

(人)

年 度	期末人員
平成16年2月期	3,053
平成17年2月期	3,149
平成18年2月期中間期	3,620

【個別】

(人)

(単位：千円)

年 度	期末人員	一人あたり 売上高	一人あたり 当期利益
平成16年2月期	597	783,317	1,417
平成17年2月期	586	912,449	2,595
平成17年2月期中間期	599	443,626	1,382
平成18年2月期中間期	598	481,836	6,036

4. 投融資額の当中間期実績および通期予想

【個別】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

内 容	当中間期実績	通期予想
有価証券	2,928	4,000
関係会社	243	800
海外投資	441	1,000
合 計	3,612	5,800

◆◆◆今期のトピックス◆◆◆

当中間期、新たに展開した事業および主な出来事を紹介いたします。

◎株式会社Na I T O新株予約権付社債の新株予約権行使（子会社化）（2005年3月）

2004年3月に当社が引受けた新株予約権付社債（250百万円）に関し、2005年3月1日付けで新株予約権を行使した結果、当社の出資比率が39%から51%に上昇し、株式会社Na I T O（JASDAQコード：7624）は当社の連結子会社となりました。

◎鋼板加工・販売の子会社設立（2005年3月）

鋼板の加工・販売を行なう子会社(株)新タニガキ（大阪市西区）を設立し、4月に(株)タニガキ（大阪府豊中市 社長：谷垣歳宏）より営業譲渡を受け、業務を開始しました。

＜新会社の概要＞	社名	株式会社 新タニガキ	
	資本金	20百万円	
	株主構成	岡谷鋼機(株) 95%	谷垣歳宏 5%
	従業員数	43名	
	売上計画	年商16億円（2006年2月期）	

◎広州岡谷鋼機貿易有限公司の設立（2005年5月）

中国広東省広州保税区内に全額出資の販売子会社を設立し、7月に営業を開始しました。

＜新会社の概要＞	社名	広州岡谷鋼機貿易有限公司	
	所在地	中華人民共和国広東省広州保税区広保大道7段2層208	
	事業内容	国際貿易、中継貿易、商業貿易、その他	
	資本金	US\$400,000	
	従業員数	6名	
	売上計画	年商9億円（2006年12月期）	

◎大阪店におけるISO9001（品質マネジメントシステム）認証取得（2005年7月）

商社活動の行動・質の改善、顧客満足度の向上を目的とし、大阪店および傘下の九州支店・中国支店の全員が一丸となり、2004年9月に品質マネジメントシステムの構築を開始し、ロイド・レジスター社の審査により7月22日付にて上記認証を取得しました。

当社のISO9001認証取得は、2004年6月の名古屋本店豊田本部に続き2件目です。

◎自己株式の取得実績

- | | | | |
|------------------------------------|------|---------|--------|
| (1) 第68期定時株主総会決議（2004年5月27日）に基づく取得 | | | |
| 普通株式 | 49千株 | 取得価額の総額 | 50百万円 |
| (2) 第69期定時株主総会決議（2005年5月26日）に基づく取得 | | | |
| 普通株式 | 83千株 | 取得価額の総額 | 100百万円 |
| (3) 単元未満株式の買取り | | | |
| 普通株式 | 5千株 | 取得価額の総額 | 6百万円 |

以上